

# 2017年度 第2四半期 IR資料

2017年11月7日

三菱商事株式会社

### (将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### (本資料における留意点について)

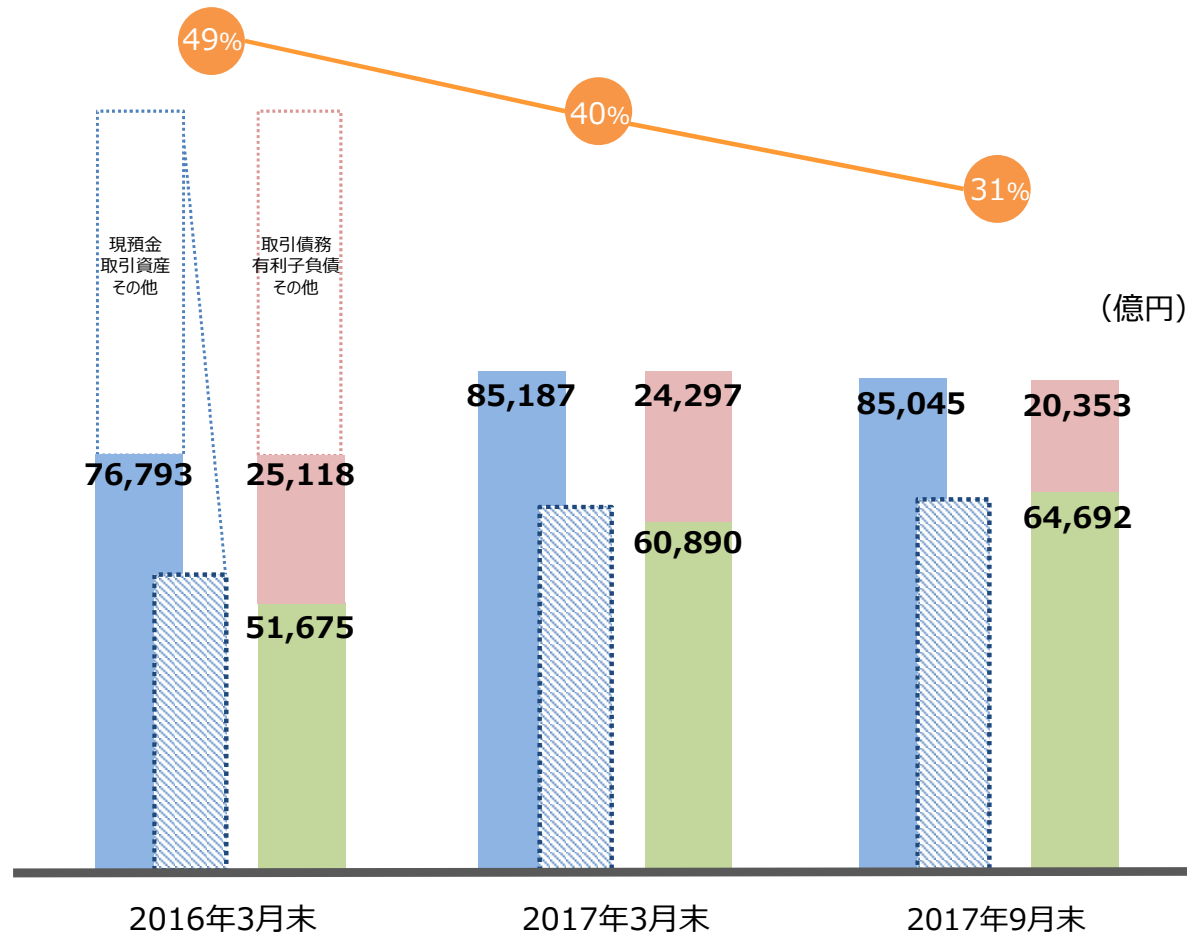
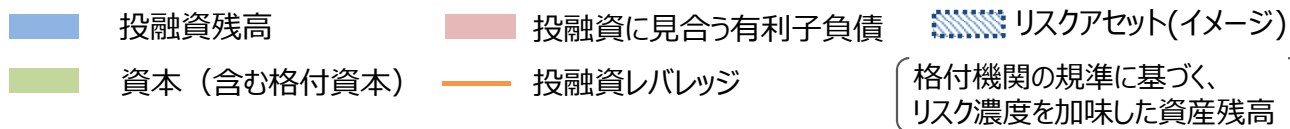
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## 2017年度 第2四半期 IR資料 目次

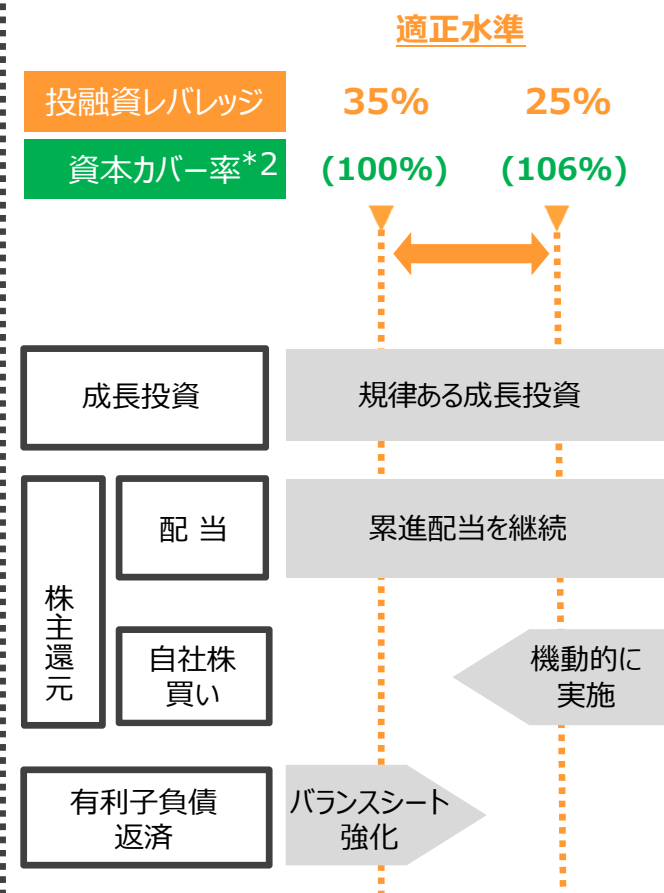
	ページ
1. 投融資レバレッジの状況	4
2. セグメント別 損益の推移	5 ~ 11
3. セグメント別 事業内容補足	12 ~ 24
4. 連結B/S補足	25
5. 連結P/L・C/F補足	26
6. 各種指標・為替	27
7. セグメント別 実績データ	28 ~ 29
8. 国別リスクマネー残高状況	30 ~ 31

## 投融資レバレッジの状況

### 投融資レバレッジの状況 <sup>\*1</sup>



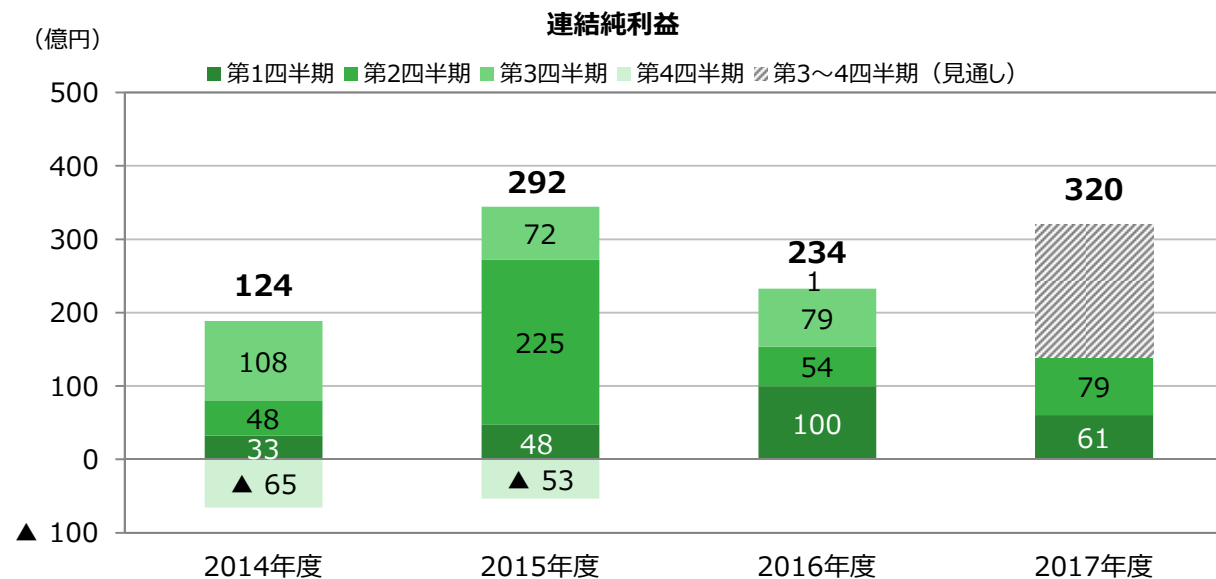
### 資本配分の方針



\*1 投融資レバレッジ (%) : [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本 (ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%) ] - 100%

\*2 資本カバー率 : 資本 (含む格付資本) ÷ リスクアセット (%)

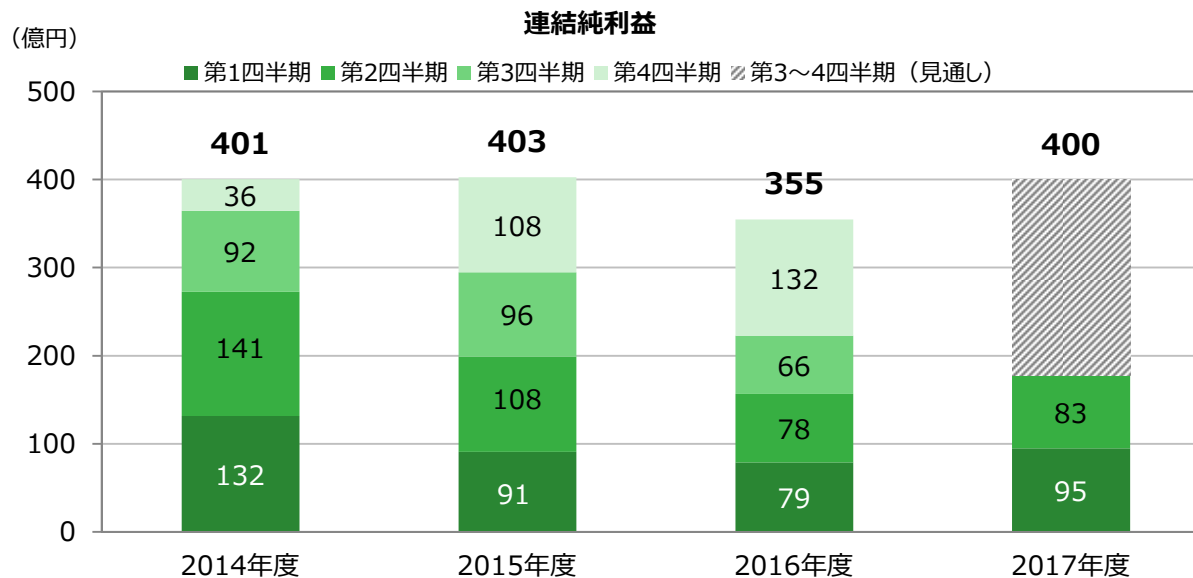
## 地球環境・インフラ事業セグメント



(億円)	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	181	160	▲ 21	海外肥料プラント建設案件における取引利益の減少など。	-	-	-	-
持分法損益	210	149	▲ 61	海外発電事業における一過性損失の計上など。	-	-	-	-
連結純利益	154	140	▲ 14	海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益の反動など。	320	通期業績見通しを、期初公表の230億円から320億円に修正する。これは、海外発電事業における一過性利益などによるもの。	44%	下期に見込んでいる海外発電事業における一過性利益の影響などによるもの。

(億円)	2017年3月末	2017年9月末
セグメント資産	10,057	10,179

## 新産業金融事業セグメント

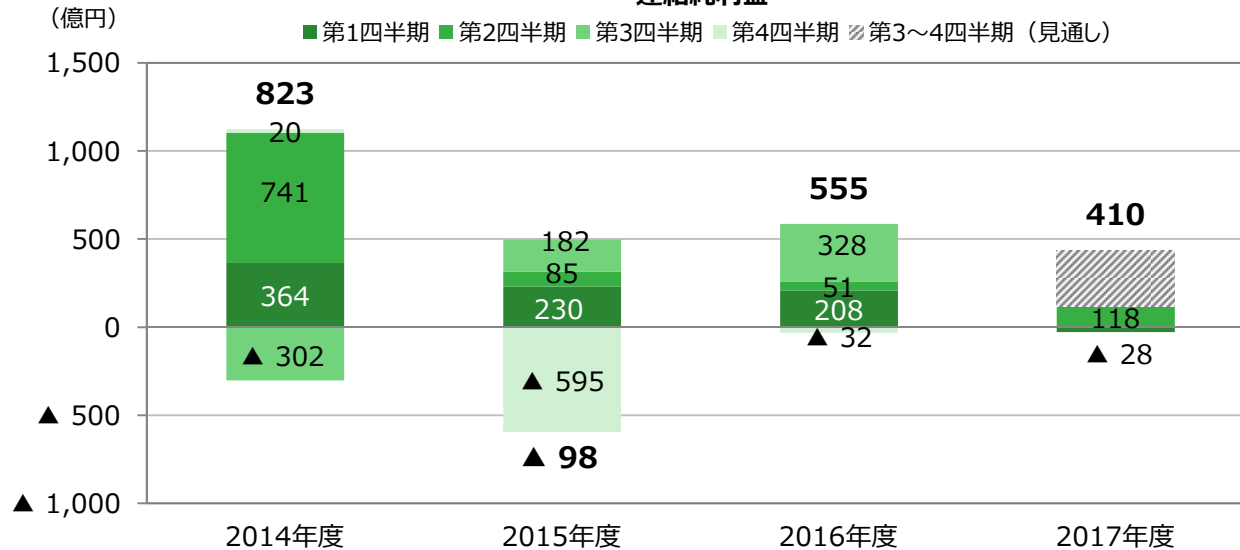


(億円)	2017年度		前年同期比 増減	主な理由	2017年度			
	第2四半期	第2四半期			通期見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	278	272	▲6	-	-	-	-	-
持分法損益	73	142	69	不動産関連事業における持分利益の増加など。	-	-	-	-
連結純利益	157	178	21	ファンド評価益の増加など。	400	通期業績見通しを、期初公表の370億円から400億円に修正する。これは、ファンド関連損益の増加などによるもの。	45%	-

(億円)	2017年3月末	2017年9月末
セグメント資産	8,416	8,161

## エネルギー事業セグメント

連結純利益



ドバイ油価推移

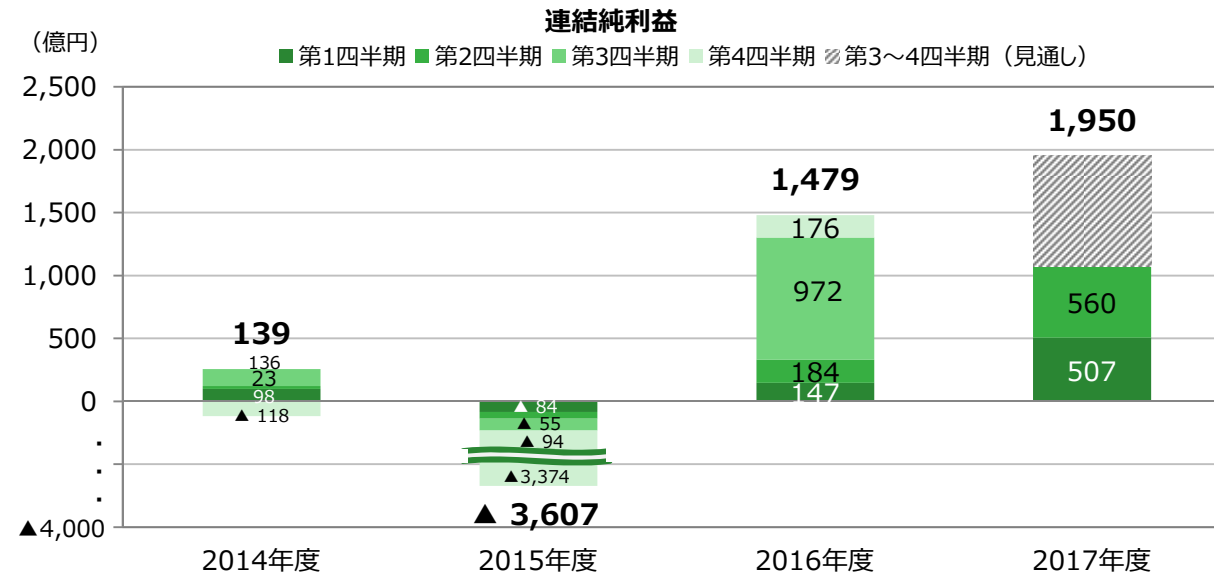
(US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9
2015年度	61.3	49.7	40.7	30.4
2016年度	43.2	43.2	48.3	53.1
2017年度	49.8	50.5		

(億円)	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な理由
売上総利益	105	182	77	市況改善に伴う取引利益の増加など。
持分法損益	38	242	204	市況改善に伴う持分利益の増加など。
連結純利益	259	90	▲169	LNG関連事業における持分利益・受取配当金 増加の一方、シェールガス事業再編に伴う一過性利益の反動や、資産入替に伴う資源関連資産の損失など。
(内、天然ガス関連)	[250]	[259]	[9]	

2017年度 通期見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
-	-	-	-
-	-	-	-
410	通期業績見通しを、期初公表の500億円から410億円に修正する。これは、炭素・LPG関連事業における取引利益・持分利益増加の一方、資源関連資産における廃坑費用増加などによるもの。	22%	資産入替に伴う資源関連資産の損失が先行している影響などによるもの。

(億円)	2017年3月末	2017年9月末
セグメント資産	21,180	20,356
(内、天然ガス関連)	[11,956]	[12,494]

## 金属セグメント



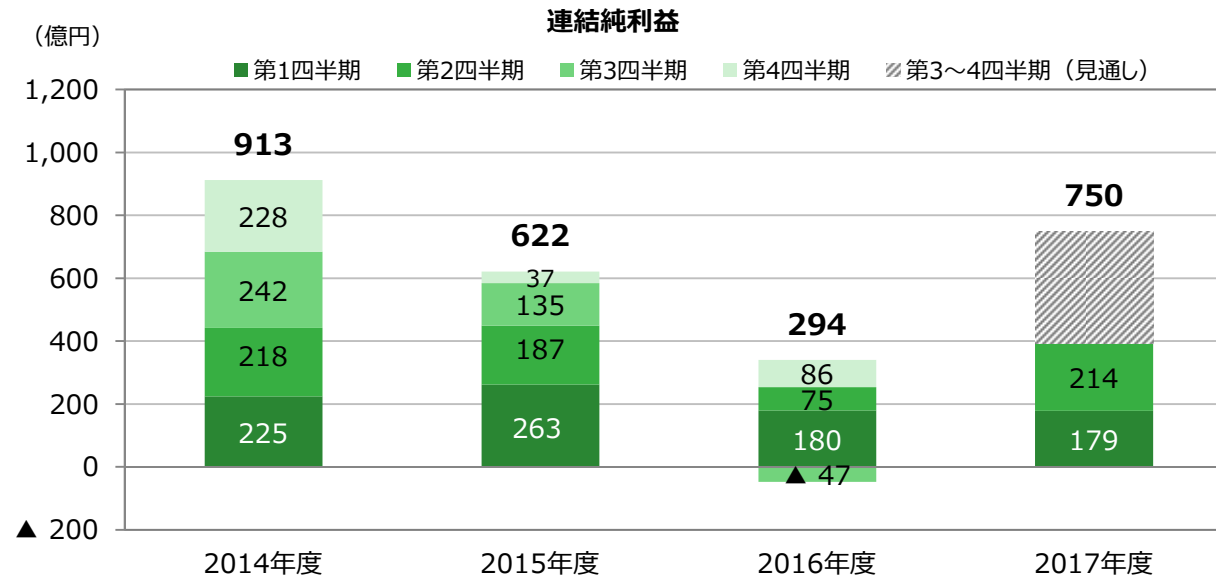
(億円)	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	1,207	2,025	818	豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたこと、及び市況上昇による増加など。	-	-	-	-
持分法損益	▲9	153	162	鉄鉱石事業における市況改善に伴う持分利益の増加など。	-	-	-	-
連結純利益	331	1,067	736	豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたこと、及び市況上昇による持分利益の増加など。	1,950	通期業績見通しを、期初公表の1,400億円から1,950億円に修正する。これは、豪州石炭事業で期初の見通しよりサイクロンの影響による生産・出荷数量減があったものの営業施策で一部カバーしたことや、市況上昇による持分利益の増加などによるもの。	55%	-
(内、MDP)	[223]	[815]	[592]					
(内、銅)	[55]	[164]	[109]					

(億円)	2017年3月末	2017年9月末
セグメント資産	37,042	38,756
(内、MDP)	[10,863]	[10,987]
(内、銅)	[5,940]	[6,027]

(\*) MDP には、原料炭・一般炭・鉄鉱石・ウランを含む。



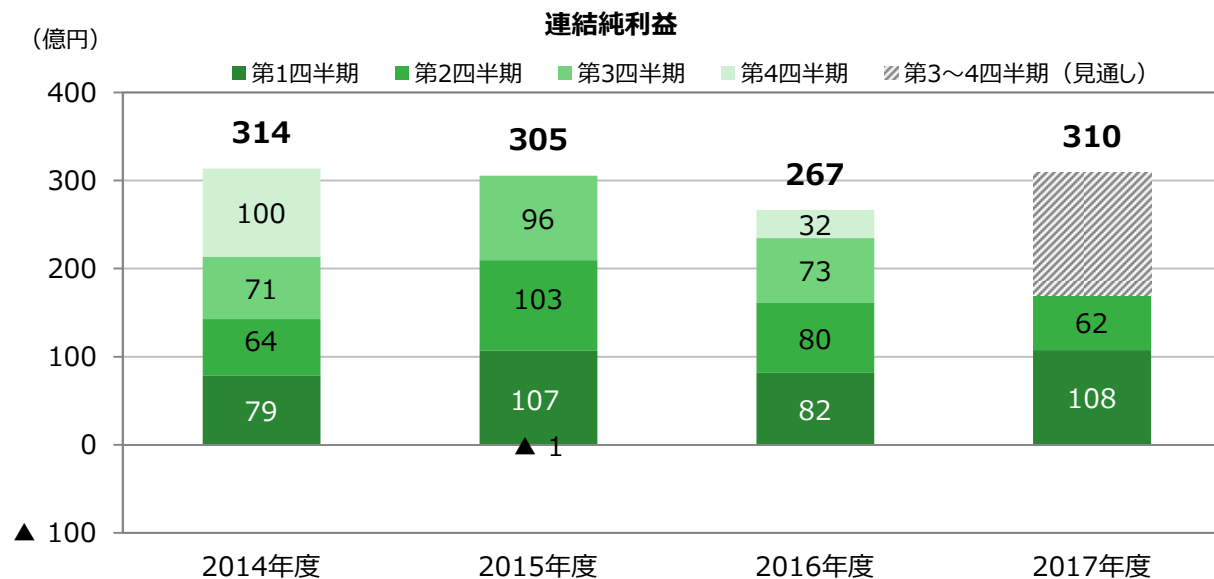
## 機械セグメント



(億円)	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	873	957	84	アジア自動車事業における取引利益の増加など。	-	-	-	-
持分法損益	81	113	32	船舶事業における市況改善の影響など。	-	-	-	-
連結純利益	255	393	138	アジア自動車事業における持分利益の増加及び船舶事業における一過性損失の反動や売船益など。	750	通期業績見通しを、期初公表の580億円から750億円に修正する。これは、自動車関連事業における持分利益の増加や船舶事業における売船益の増加などによるもの。	52%	-

(億円)	2017年3月末	2017年9月末
セグメント資産	17,396	17,699

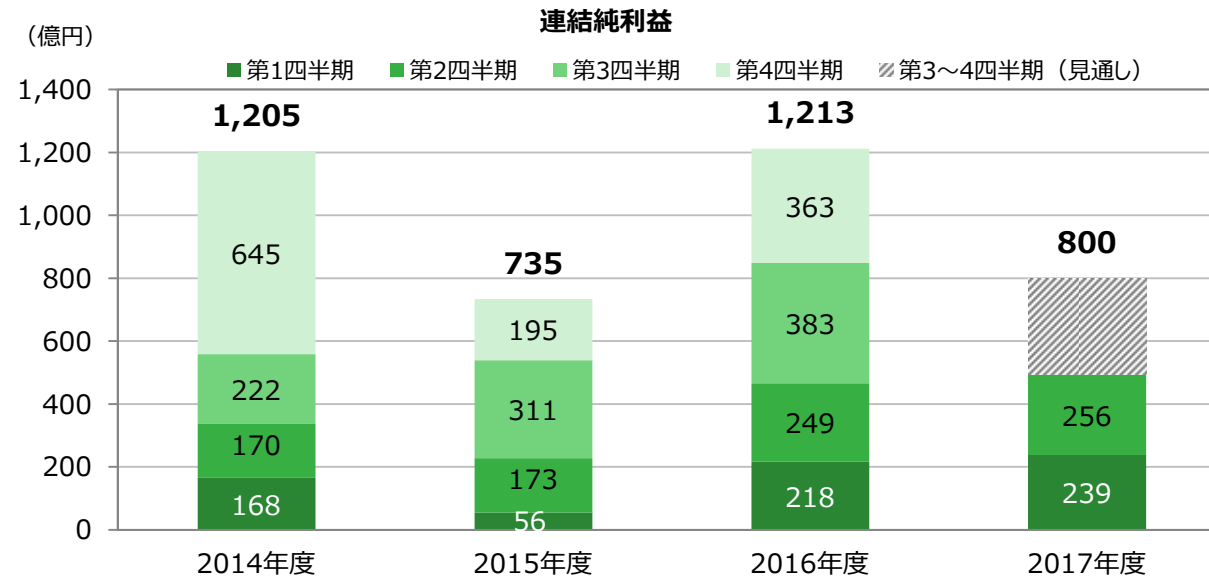
## 化学品セグメント



(億円)	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	546	567	21	市況改善に伴う取引利益の増加など。	-	-	-	-
持分法損益	82	92	10	市況改善に伴う持分利益の増加など。	-	-	-	-
連結純利益	162	170	8	-	310	-	55%	-

(億円)	2017年3月末	2017年9月末
セグメント資産	9,439	9,543

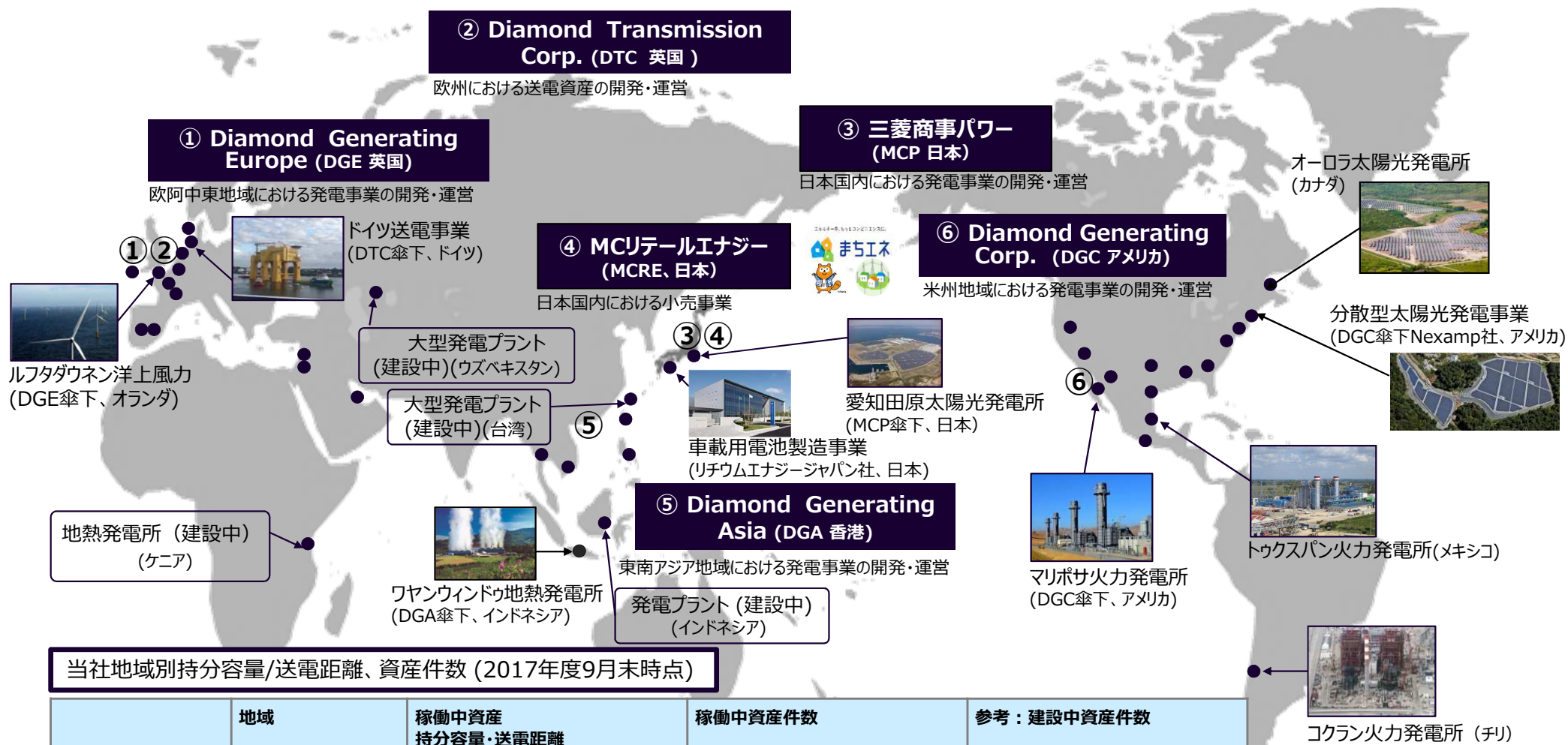
## 生活産業セグメント



(億円)	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	2,262	4,868	2,606	ローソン子会社化に伴う増加など。	-	-	-	-
持分法損益	164	130	▲34	ローソン子会社化に伴う減少など。	-	-	-	-
連結純利益	467	495	28	前年同期の食肉事業における一過性利益の反動の一方、米州穀物事業の改善や鮭鱒養殖事業における販売価格上昇及び数量増加など。	800	通期業績見通しを、期初公表の850億円から800億円に修正する。これは、食品原料事業における一過性損失などによるもの。	62%	下期に見込んでいた食品原料事業における一過性損失の影響などによるもの。

(億円)	2017年3月末	2017年9月末
セグメント資産	43,430	46,085

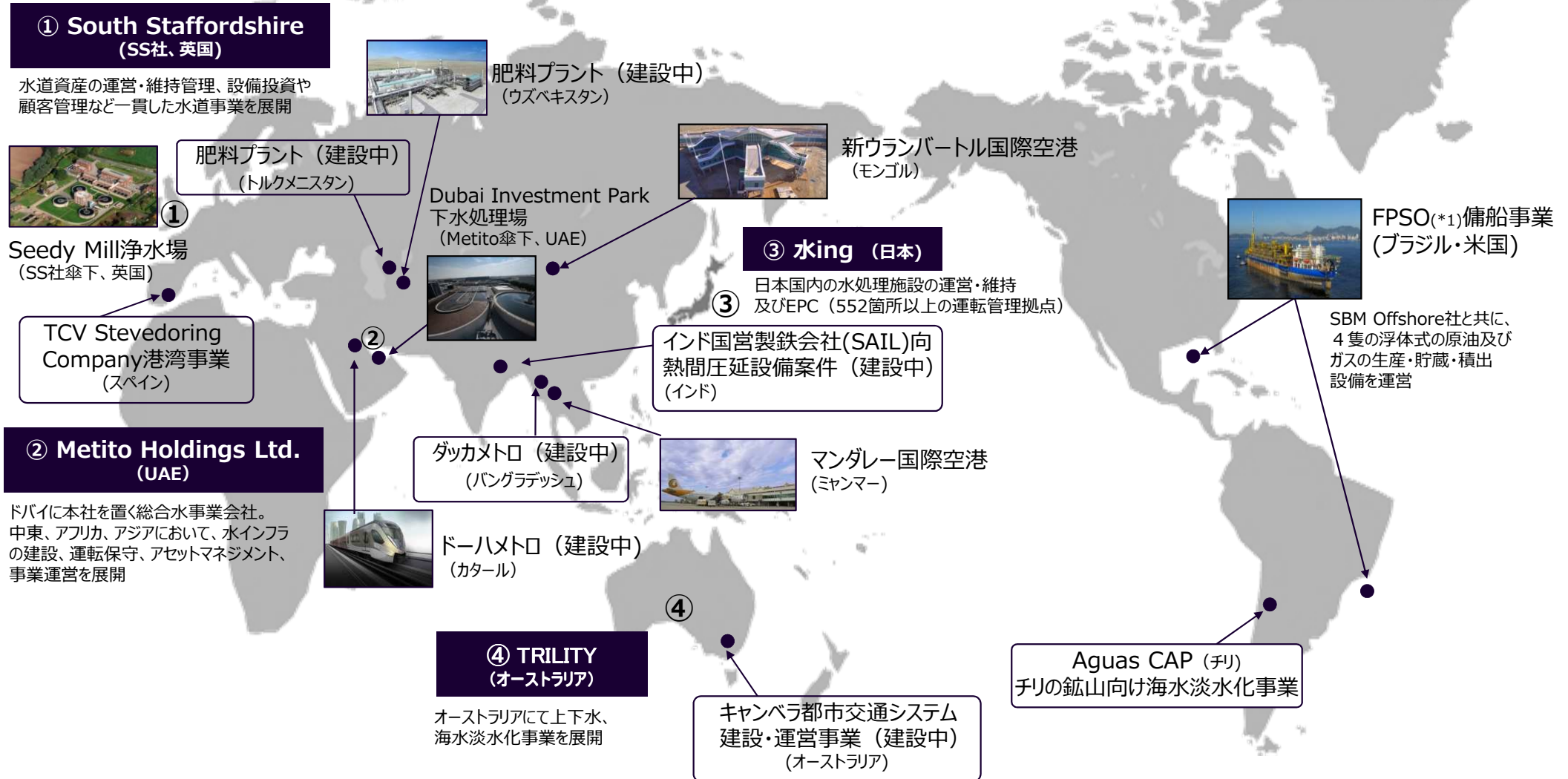
新エネルギー・電力事業/環境事業 (当社保有資産/運営事業/EPC建設現場) 地球環境・インフラ事業グループ



当社地域別持分容量/送電距離、資産件数 (2017年度9月末時点)

	地域	稼働中資産 持分容量・送電距離	稼働中資産件数	参考：建設中資産件数
発電	米州地域	285万kW	12	4
	アジア・大洋州地域	110万kW	13	1
	欧阿中東地域	45万kW	12	2
	日本国内	60万kW	19	4
	合計	500万kW	57	12
送電	合計	900km	9	0

インフラ事業（当社保有資産／運営事業／EPC建設現場） 地球環境・インフラ事業グループ



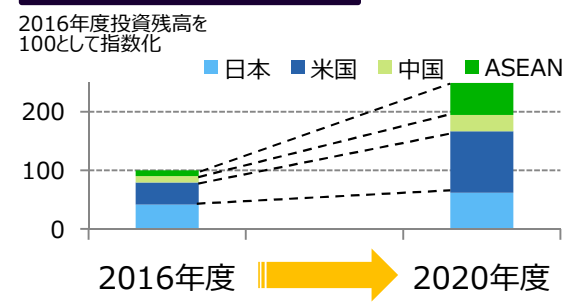
(\*1) Floating Production, Storage and Offloading System: (浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備)  
Photo: Copyright © SBM Offshore

不動産開発・運用事業 (エリア毎の対象分野・事業)

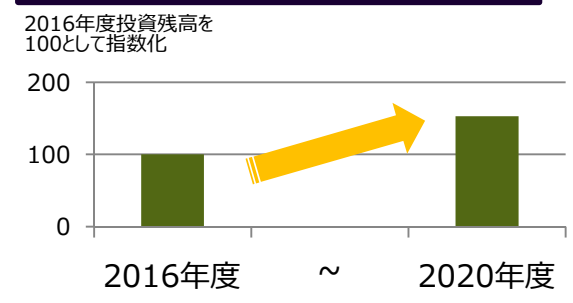
新産業金融事業グループ



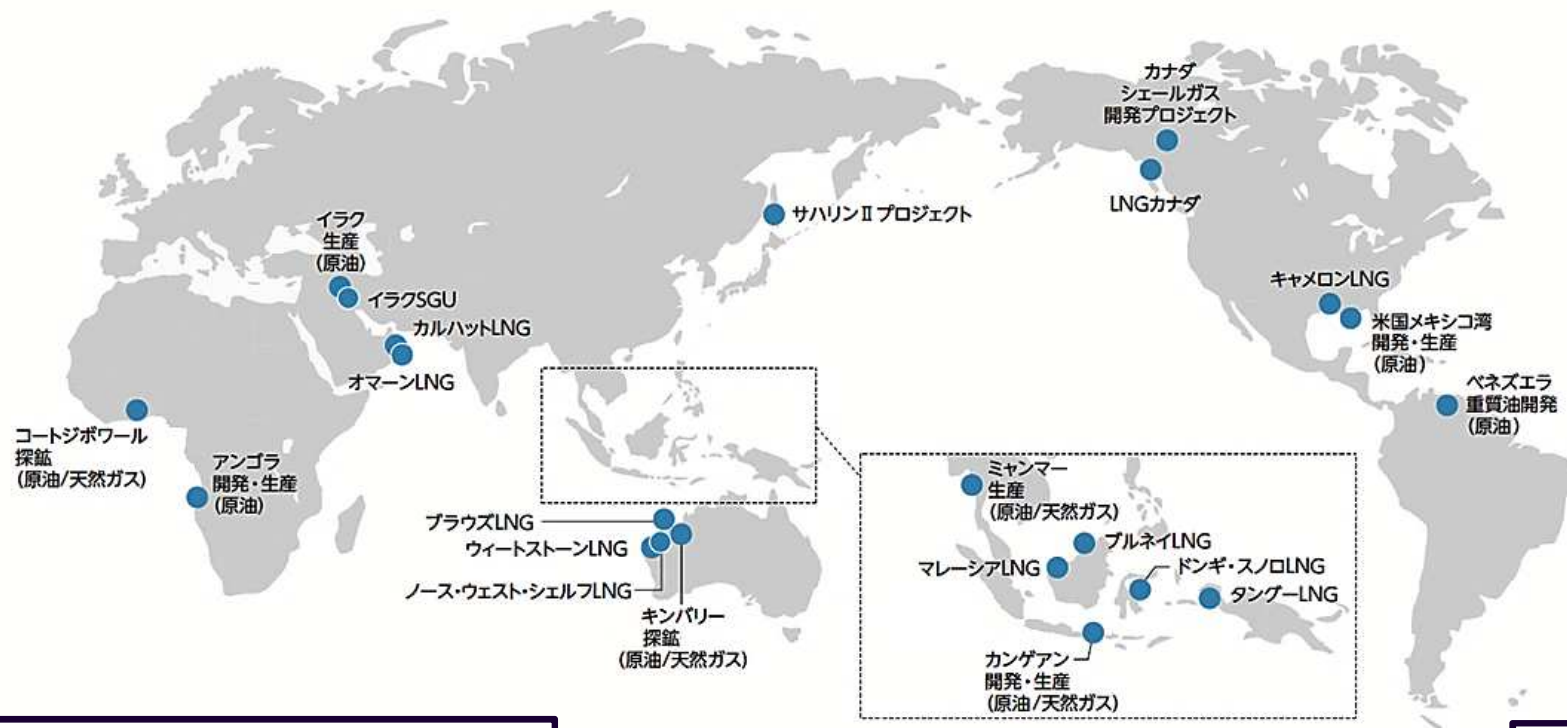
資産残高の推移イメージ



AUM (運用資産残高) の推移イメージ

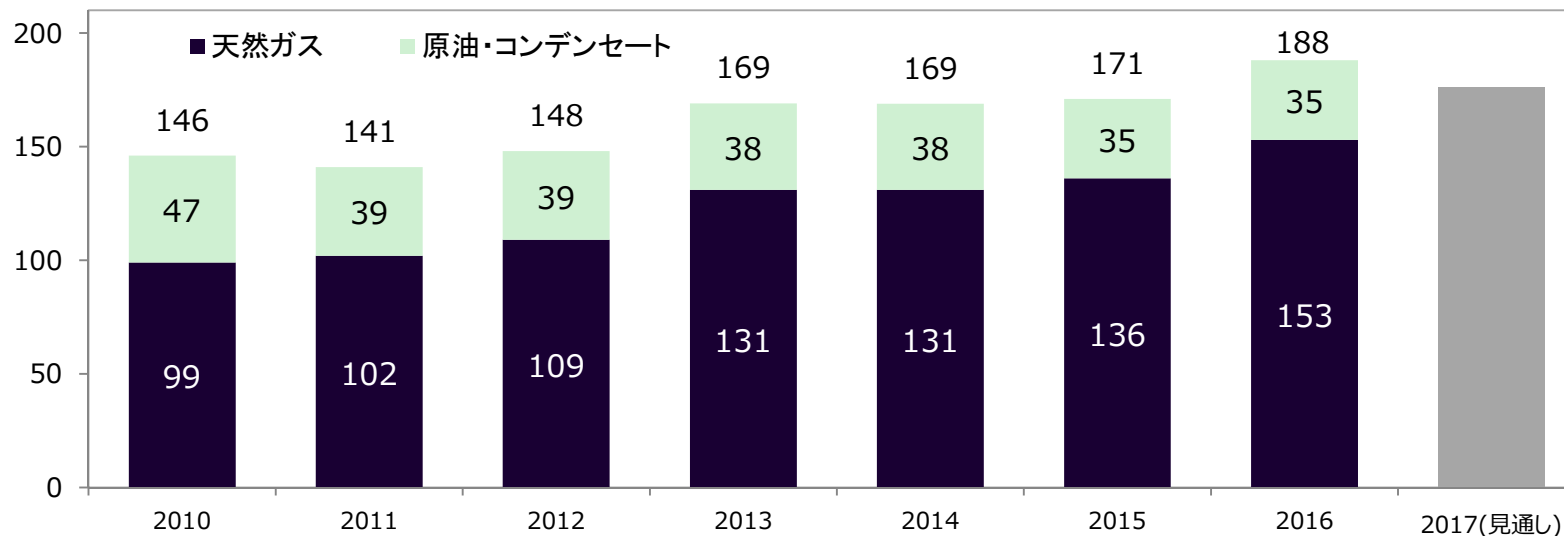


エネルギー資源開発事業の世界展開 エネルギー事業グループ



持分生産量  
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (\*1)



当社保有埋蔵量

(2016年12月末時点)



合計20.7億バレル

(\*1) (\*2)

LNGプロジェクト一覧

エネルギー事業グループ

<既存プロジェクト>

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容*
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JXTG、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、Shell (15%)、JXTG(10%)、三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.3	1.36	8.33%	東北電力、JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS JV	Shell、BP、BHP Billiton、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA 締結	A B C D
インドネシア タンゲー (注)	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh JV	BP (37.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油(13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
ウイットストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	JERA、東北電力、九州電力、他 (持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%)、内 三菱商事39.7%	2012	A B C D
合計		78.8	7.79						

(注)タンゲー-LNG第3系列 (3.8百万トン) を建設中。2020年央に生産開始予定。

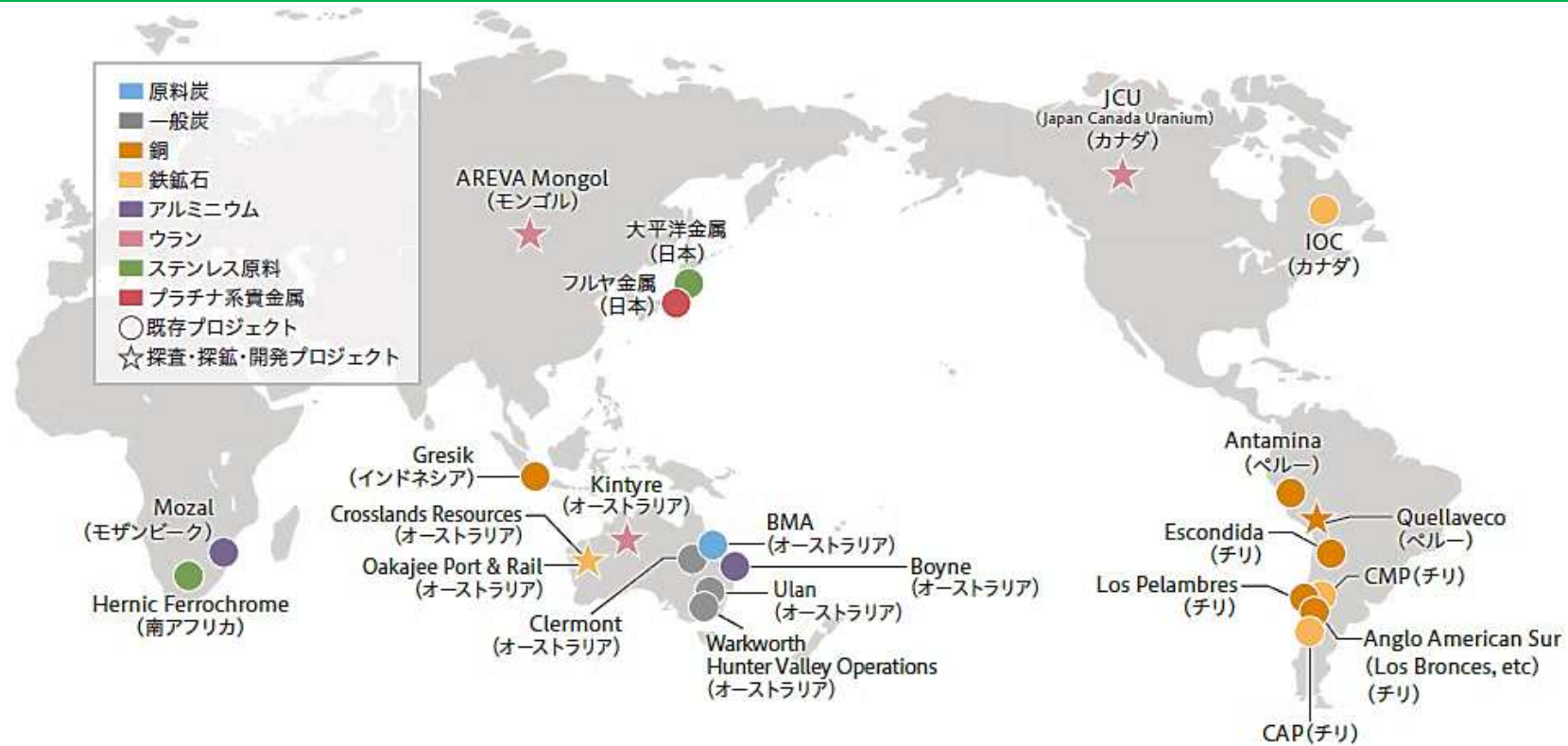
<新規プロジェクト (建設中) >

キャメロン	2018	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、ENGIE (IIGDF Suez) 【委託】	Cameron LNG	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%、内 三菱商事70%)、三井物産 (16.6%)、ENGIE (IIGDF Suez) (16.6%)	2013	A B C D
-------	------	------	-----	-------	-----------------------------------	-------------	--	------	---------



金属資源関連事業の世界展開

金属グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 69百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 354千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	事業化調査を推進中 (予定年間平均生産量：銅 220千トン)	Anglo American	18.10%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

(\*1)生産能力はプロジェクト100%。

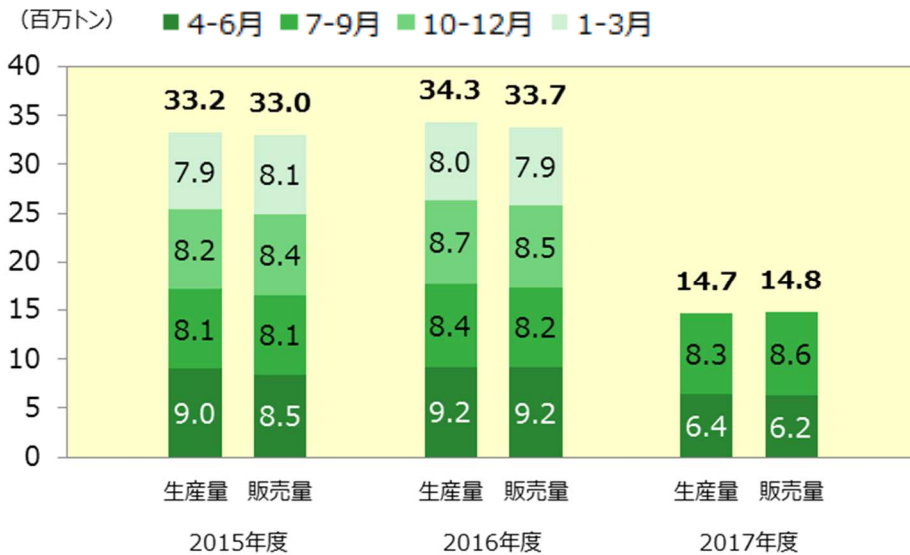
(\*2)BMAの年間生産能力については非公表である為、2016年度の生産量を記載。

(\*3)Anglo American Surの年間生産能力については非公表である為、2016年の生産量を記載。

原料炭事業

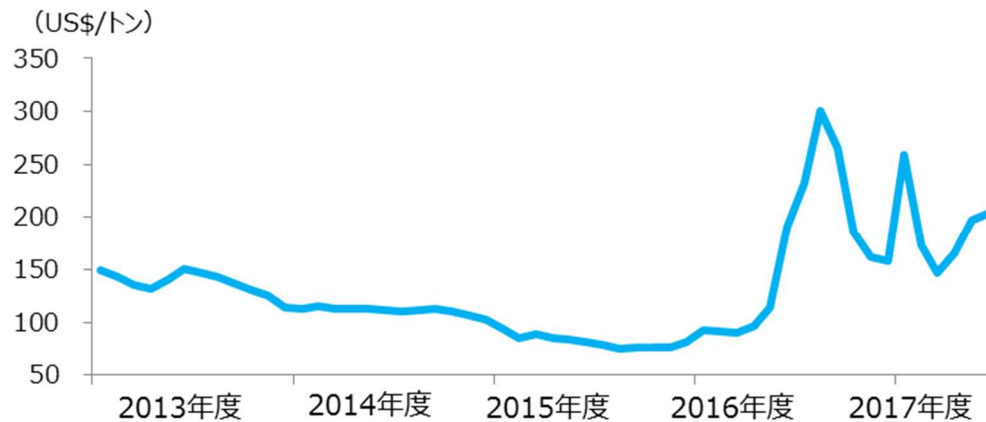
金属グループ

BMA 年間生産量・販売量 (50%ベース) 推移 (\*)



(\*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

豪州一級強粘結炭価格推移



出典 : Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

US\$/A\$	1Q	2Q	3Q	4Q
2013年度	0.9907	0.9158	0.9277	0.8962
2014年度	0.9329	0.9295	0.9049	0.8754
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700		

出典 : Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

(\*) 上記為替レートは1Qから各Qまでの期中平均レート

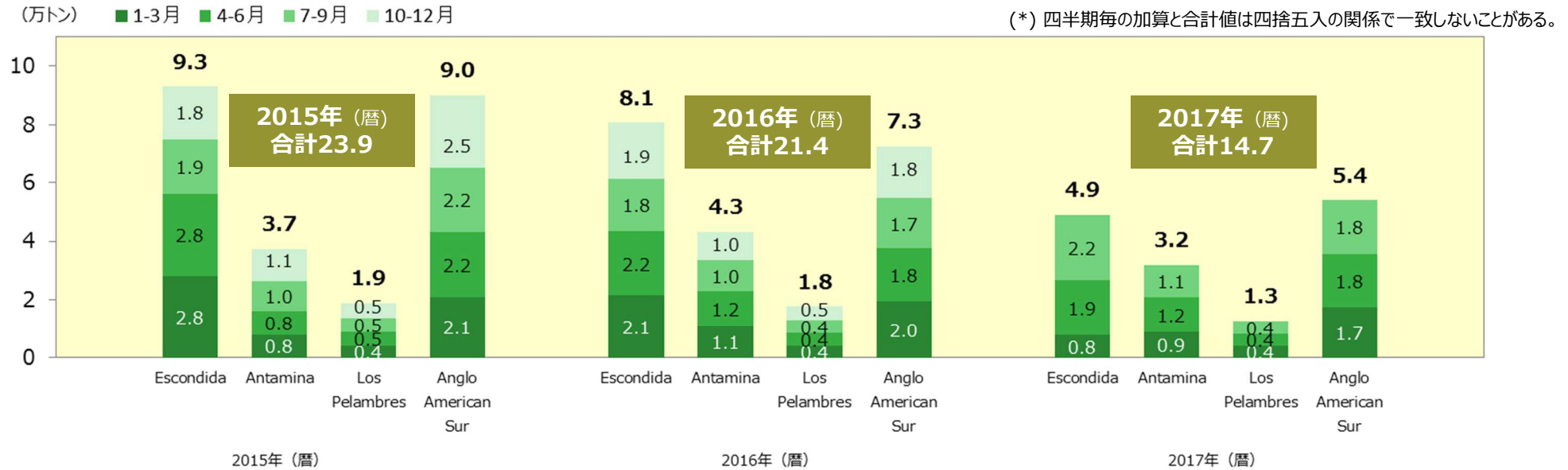
(\*) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

特記事項

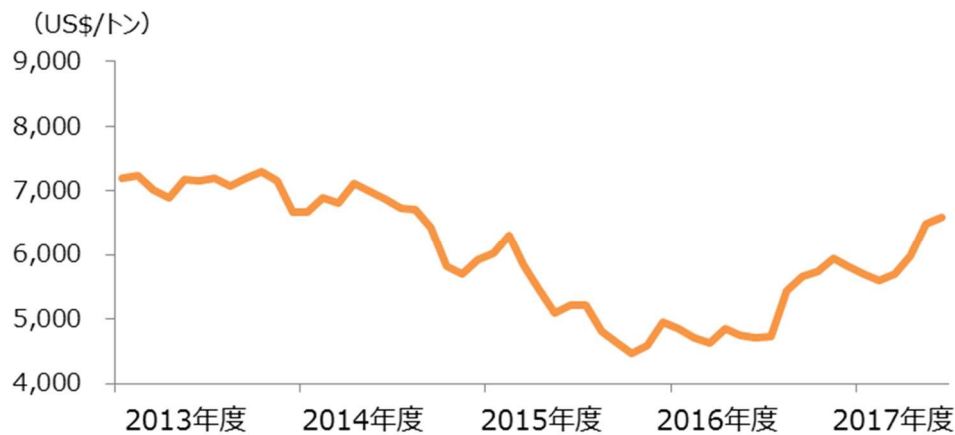
- BMAの2017年7-9月期生産量は、前年同期と比較し、1%減の8.3百万トンとなった。
- Peak Downs、Saraji、Caval Ridge炭鉱でのトラック・選炭工場の稼働率向上による生産増を、Broadmeadow炭鉱の生産減が相殺。

銅事業 金属グループ

当社持分生産量推移 (\*)



LME銅地金価格推移



特記事項

AAS (2017年7-9月生産量、前年同期比較)

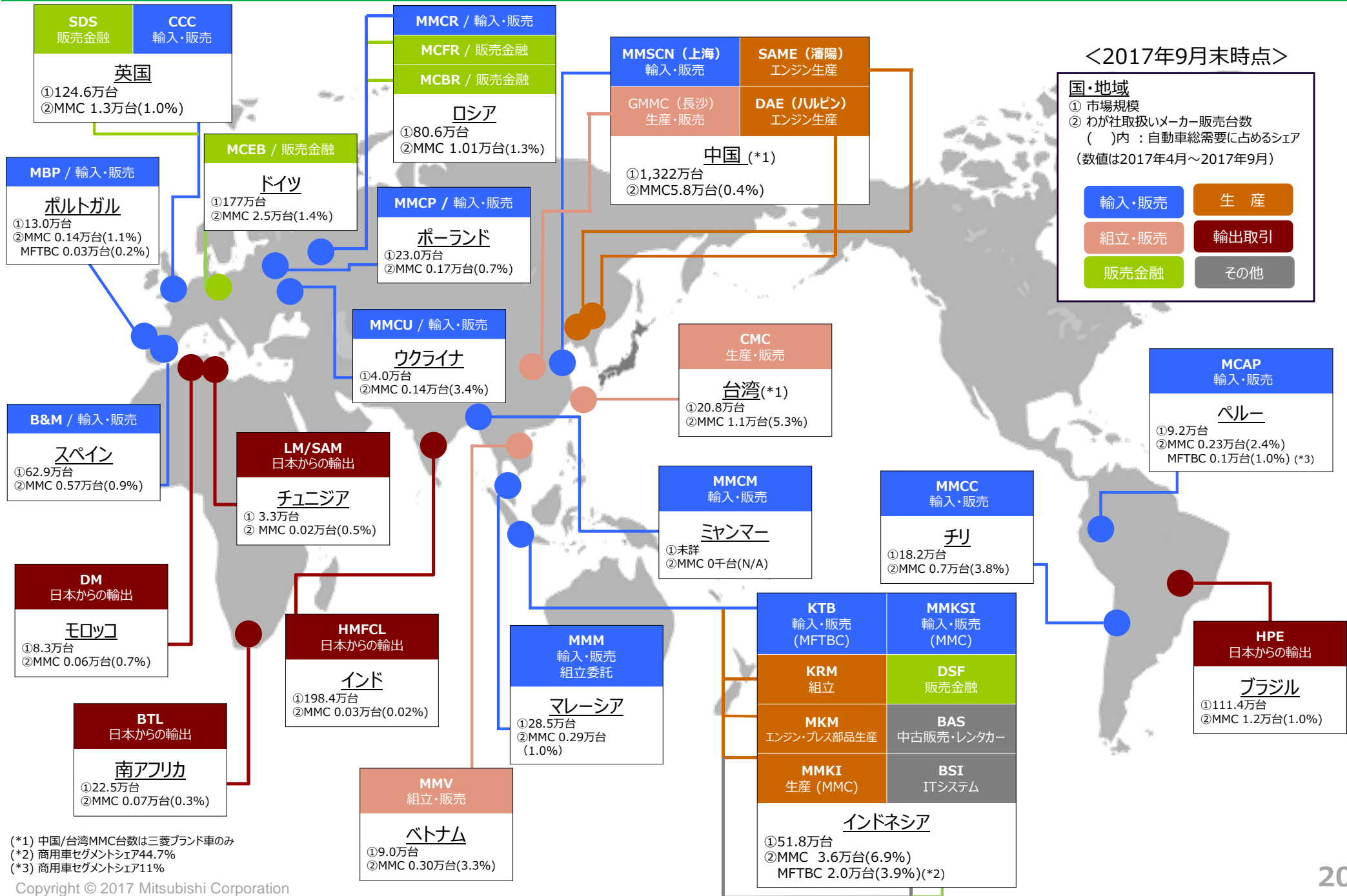
- ロスブロンセス銅鉱山においては、破碎設備の故障により鉱石処理量が減少したものの、鉱石品位上昇により、生産量は増加。
- エルソルダド銅鉱山においては、鉱石品位は低下したものの、前年同期はストライキ発生 (前年7月) により生産量が減少したことを主因とし、生産量は増加。

エスコンディダ銅鉱山 (2017年7-9月生産量、前年同期比較)

- 延命プロジェクトに取り組んでいた既存選鉱所が9月10日に再稼働したことによる粗鉱処理量の増加、及び鉱石品位の上昇により、生産量は増加。
- 延命された既存選鉱所は、2017年の12月にフル稼働に到達見込みであり、エスコンディダは3選鉱所体制での操業を実現する。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連）

機械グループ



(\*1) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ  
(\*2) 商用車セグメントシェア44.7%  
(\*3) 商用車セグメントシェア11%

自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連)

機械グループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2017年9月末時点>

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出販売
販売金融	その他
小売・サービス	

いすゞ車販売台数  
(2017年度第2四半期)

**ISD**  
ドイツ・オーストリア・  
チエコ向  
輸入・販売

**ドイツ**  
LCV 0.7千台

**IMI**  
輸入・組立・販売

**インド**  
LCV 2.5千台

**IPC**  
輸入・組立・販売

**フィリピン**  
LCV 11.1千台  
CV 3.2千台

**IMEX**  
輸入・組立・販売

**メキシコ**  
CV 1.5千台

**IBX**  
ベネルクス・ポーランド向  
輸入・販売

**ベルギー**  
LCV 0.4千台

**IMSB**  
輸入・販売

**マレーシア**  
LCV 2.5千台  
CV 3.0千台

**IUA**  
輸入・販売

**オーストラリア**  
LCV 13.8千台

**IMIT**  
輸出・販売

**タイ (輸出)**  
LCV 輸出台数  
CBU 39.6千台  
KD 31.4千台

CBU: 完成車  
KD: 組立用部品

<b>TIS</b> 総販売代理店	<b>TIL</b> 販売金融	<b>IMCT</b> 生産統括会社
<b>IAS</b> いすゞ車ディーラー	<b>AUTEC</b> いすゞ車サービス バスメンテナンス、シボレディーラー	<b>TISCO</b> いすゞ車サービス
<b>TPIS</b> 自動車保険販売	<b>TPIT</b> ソフトウェア開発・維持管理	<b>PTB</b> 車両ドライバー派遣
<p><b>タイ (国内)</b> 市場規模 404.5千台 LCV 70.4千台 CV 6.8千台</p>		

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開しています。

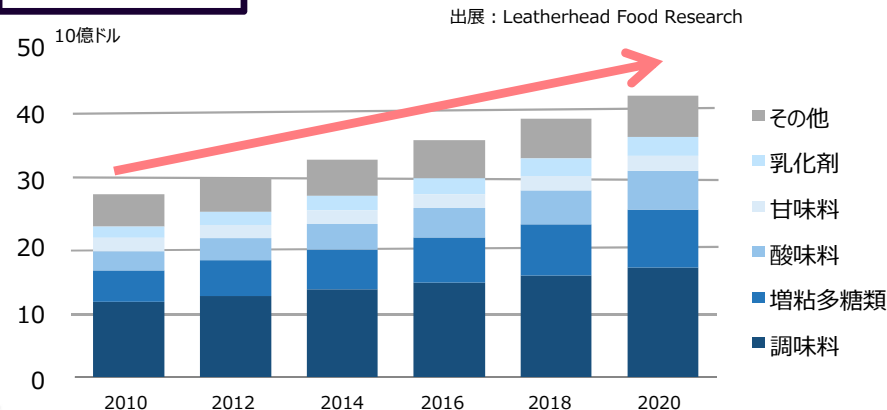
# 三菱商事のライフサイエンス事業（食品化学）

## 化学品グループ

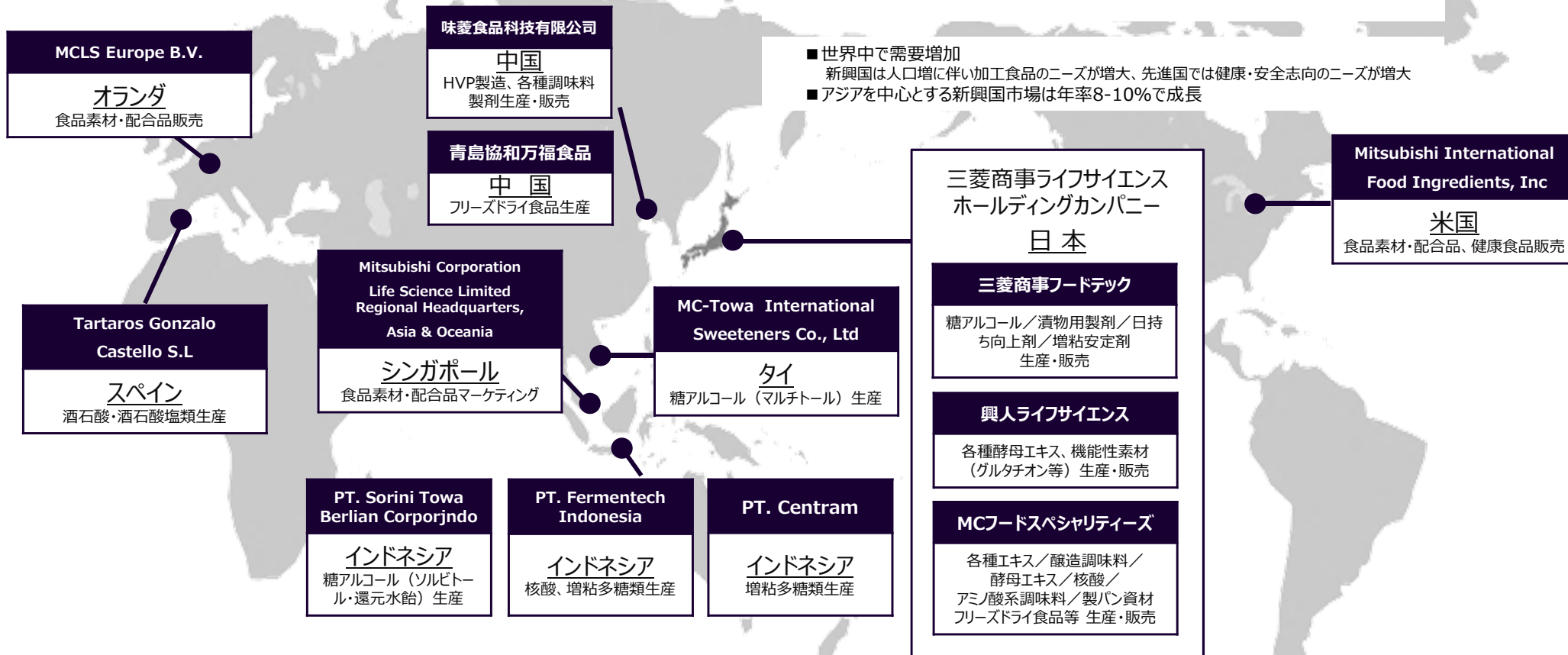
### 事業概要

**売上：** 約1,500億円  
**事業内容：** 調味料、甘味料、酵母関連素材、製菓・製パン資材、調理・製菓用酒類、医薬原料、その他化学工業薬品等の製造、販売、輸出入  
**従業員数：** 約2,900人  
**製造拠点：** 国内 10、海外 7（中国2 / インドネシア3 / タイ1 / スペイン1）  
**販売拠点：** 国内 / 米国 / オランダ / 中国

### 世界の市場規模



- 世界中で需要増加  
新興国は人口増に伴い加工食品のニーズが増大、先進国では健康・安全志向のニーズが増大
- アジアを中心とする新興国市場は年率8-10%で成長



食料関連の主な事業展開

生活産業グループ

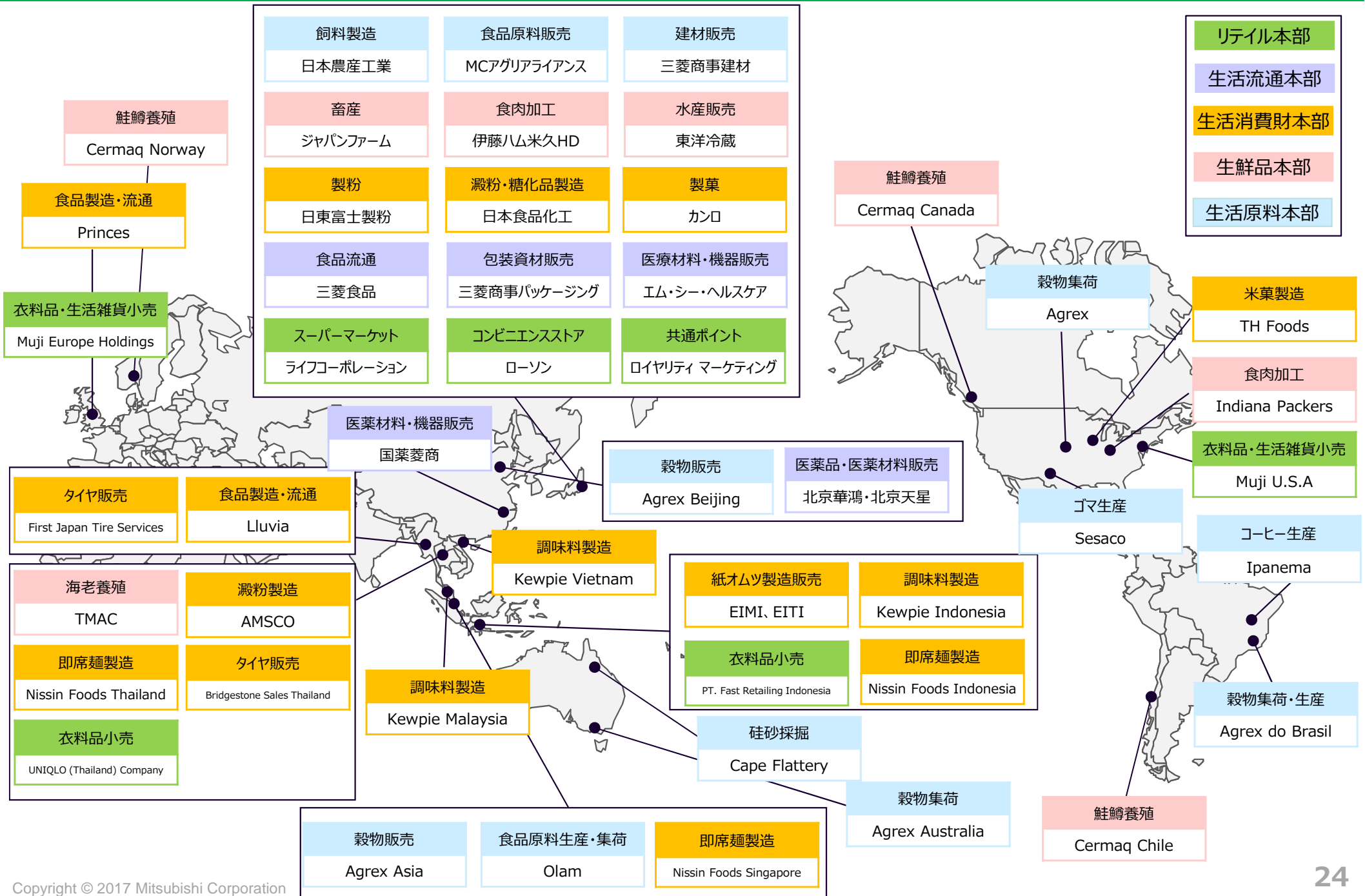
★子会社  
☆関連会社

商品分野	原料生産・調達・加工	製品製造	流通	小売
水産品	★Cermaq (ノルウェー・チリ・カナダ：鮭鱒養殖)	★三洋食品 (日本：水産)	★東洋冷蔵 (日本：水産)	
大豆 コーン	★日本農産工業 (日本：飼料)	★ジャパンファーム (日本：食肉)	★フードリンク (日本：食肉)	★ローソン (日本：コンビニ)
肉	★Agrex (米国・ブラジル・オーストラリア：穀物)	☆伊藤ハム米久HD (日本：食肉)	★Princes (英国：食品)	☆ライフコーポレーション (日本：スーパーマーケット)
砂糖・澱粉	★大日本明治製糖 (日本：砂糖)	★Indiana Packers (米国：食肉)	★三菱食品 (日本：食品)	☆日本KFCホールディングス (日本：外食チェーン)
小麦	★日本食品化工 (日本：澱粉・糖化品)	☆カンロ (日本：菓子)	Atri Distribusindo (インドネシア：食品・日用品)	Sumber Alfaria Trijaya Tbk (インドネシア：ミニマート)
コーヒー ココア ナッツ類 スパイス 胡麻 米等	★日東富士製粉 (日本：小麦粉)	Yamazaki Indonesia (インドネシア：パン)	☆Lluvia (ミャンマー：食品)	★MCアグリアライアンス (日本：食品原料)
	☆Olam (シンガポール：食品原料)	☆日清食品HDとの海外合弁会社4社*1 (即席麺)	★MCMS (香港：食品)	
	☆Ipanema (ブラジル：コーヒー)	☆キューピーとの海外合弁会社3社*2 (調味料)		
	★Sesaco (米国：ゴマ)	★アートコーヒー (日本：コーヒー)		
		★TH Foods (米国：米菓)		
		☆かどや製油 (日本：ゴマ油)		

消費者

(\*1)インドネシア、シンガポール、タイ、インド  
(\*2)インドネシア、マレーシア、ベトナム

# 生活産業グループの主な事業投資先





## 連結B/S補足

### 〔資産の部〕

主な増減科目			(億円)	
	2016年度第4四半期末	2017年度第2四半期末	増 減	増減要因
流動資産	64,673	66,669	1,996	
現金及び現金同等物	11,455	10,236	▲ 1,219	… 借入金の返済等による減
営業債権及びその他の債権	31,255	34,025	2,770	… 取引価格の上昇、取引数量の増加及び期末休日の影響による増
たな卸資産	11,101	11,884	783	… 取引数量の増
非流動資産	92,863	93,024	161	
持分法で会計処理される投資	26,513	27,243	730	… 追加取得による増
その他の投資	22,915	23,865	950	… 保有株式の含み益増加による増
有形固定資産	24,847	23,060	▲ 1,787	… 売却による減
資産 合計	157,536	159,692	2,156	

### 〔負債の部〕

主な増減科目			(億円)	
	2016年度第4四半期末	2017年度第2四半期末	増 減	増減要因
流動負債	46,778	46,873	95	
社債及び借入金	12,482	10,991	▲ 1,491	… 返済による減
営業債務及びその他の債務	25,422	27,881	2,459	… 取引価格の上昇及び期末休日の影響による増
前受金	2,224	1,604	▲ 620	… 取引進捗に伴う減
非流動負債	52,867	51,127	▲ 1,740	
社債及び借入金	41,357	39,708	▲ 1,649	… 短期への振替による減
負債 合計	99,645	98,000	▲ 1,645	

### 〔資本の部〕

主な増減科目			(億円)	
	2016年度第4四半期末	2017年度第2四半期末	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	49,172	52,417	3,245	
FVTOCIに指定したその他の投資	4,511	5,315	804	… 保有株式の含み益増加による増
利益剰余金	36,252	38,037	1,785	… 当期純利益 (2,540)、支払配当 (▲ 793) 等による増
非支配持分	8,718	9,276	558	… 子会社株式の一部売却による増
資本 合計	57,890	61,692	3,802	
負債及び資本 合計	157,536	159,692	2,156	

## 連結P/L・C/F補足

### 〔P/L〕

主な科目内訳	(億円)		
	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減
販売費及び一般管理費	▲ 4,554	▲ 6,763	▲ 2,209
貸倒引当金繰入額	▲ 48	4	52
有価証券損益	360	147	▲ 213
FVTPL関連損益	70	4	▲ 66
関係会社関連損益等	290	143	▲ 147
(減損)	25	0	▲ 25
(処分損益等)	265	143	▲ 122
固定資産除・売却損益	62	77	15
売却益	76	104	28
除却・処分損	▲ 14	▲ 27	▲ 13
金融収益	591	800	209
受取利息	178	220	42
受取配当金	413	580	167
金融費用 (* 全額支払利息で構成)	▲ 256	▲ 252	4

### 〔C/F〕

主な科目内訳	(億円)			増減要因
	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー (*)	1,548	4,050	2,502	… 営業収入の増加に加え、運転資金の負担減などにより、営業キャッシュ・フローは、2,502億円の増加となった。
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10	▲ 1,113	▲ 1,103	… 設備投資や関連会社への投資などにより、投資キャッシュ・フローは、1,103億円の減少となった。
フリー・キャッシュ・フロー	1,538	2,937	1,399	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,003	▲ 4,336	▲ 1,333	… 前年同期に行った劣後特約付社債（ハイブリッド社債）による調達の変動などにより、財務キャッシュ・フローは、1,333億円の減少となった。
(*) 持分法適用会社からの受取配当金受領額	779	1,157		

## 各種指標・為替

### 〔各種指標〕

	2016年度第4四半期末	2017年度第2四半期末	増減
流動比率	138.3%	142.2%	3.9%
資本比率 (*1)	31.2%	32.8%	1.6%
1株当たり資本 (*1) (円)	3,101 円	3,306 円	205 円
有利子負債 (Gross) (億円)	53,839	50,700	▲ 3,139
有利子負債 (Net) (億円)	39,915	37,947	▲ 1,968

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減	2016年度第4四半期	2017年度通期 (見通し)	増減
ROE (*2)	4.1%	5.0%	0.9%	9.3%	9.7%	0.4%
ROA (*2)	1.3%	1.6%	0.3%	2.9%	3.1%	0.2%
【ご参考】その他の資本の構成要素の影響を除いたROE(*2)	4.8%	6.1%	1.3%	11.4%	11.9%	0.5%

(\*1)…「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

(\*2)…ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算しています。

### 〔為替〕

	2017年3月末		2017年9月末	
〔1米ドル〕	112.19 円	→	112.73 円	0.54 円 の円安
〔1豪ドル〕	85.84 円	→	88.47 円	2.63 円 の円安
〔1ユーロ〕	119.79 円	→	132.85 円	13.06 円 の円安

## セグメント別 実績データ（2017年度第2四半期実績）

(億円)

〔主なB/S項目〕	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
総資産	10,179	8,161	20,356	38,756	17,699	9,543	46,085	8,913	159,692
持分法で会計処理される投資	5,297	2,954	6,964	4,674	1,649	1,507	4,046	152	27,243
有形固定資産	370	1,328	1,266	9,655	2,146	559	6,789	947	23,060
無形資産及びのれん	112	45	57	130	170	178	9,214	317	10,223
その他の投資	811	1,304	5,692	4,788	2,637	1,128	5,956	1,549	23,865

エネルギー事業・金属内訳	エネルギー事業				金属		
	LNG	シエールガス	上流事業等	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	4,308	2,260	53	343	47	2,153	2,474
有形固定資産	477	20	267	502	8,622	0	1,033
無形資産及びのれん	25	0	0	32	0	0	130
その他の投資	4,511	0	99	1,082	20	3,287	1,481

〔主なP/L項目〕	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
売上総利益	160	272	182	2,025	957	567	4,868	28	9,059
販売費及び一般管理費	▲ 247	▲ 199	▲ 286	▲ 741	▲ 612	▲ 454	▲ 4,071	▲ 153	▲ 6,763
受取配当金	4	3	195	228	39	32	66	13	580
持分法による投資損益	149	142	242	153	113	92	130	▲ 2	1,019
当期純利益	140	178	90	1,067	393	170	495	7	2,540

〔主なC/F項目〕	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
減価償却費	14	42	103	317	154	44	548	43	1,265

## セグメント別 実績データ（2016年度実績）

\*2016年度第4四半期末

(億円)

【主なB/S項目】	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
総資産	10,057	8,416	21,180	37,042	17,396	9,439	43,430	10,576	157,536
持分法で会計処理される投資	4,994	2,768	6,695	4,728	1,690	1,522	3,976	140	26,513
有形固定資産	407	1,558	1,796	10,698	2,310	558	6,463	1,057	24,847
無形資産及びのれん	110	43	55	126	164	181	9,081	343	10,103
その他の投資	777	1,250	5,631	4,819	2,316	1,035	5,611	1,476	22,915

エネルギー事業・金属内訳	エネルギー事業				金属		
	LNG	シエール ガス	上流事業等	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	4,290	2,061	16	328	47	2,202	2,479
有形固定資産	483	20	736	557	9,656	0	1,042
無形資産及びのれん	26	0	0	29	0	0	126
その他の投資	4,126	0	258	1,247	19	3,303	1,497

\*2016年度第2四半期

(億円)

【主なP/L項目】	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
売上総利益	181	278	105	1,207	873	546	2,262	65	5,517
販売費及び一般管理費	▲ 226	▲ 212	▲ 267	▲ 692	▲ 624	▲ 443	▲ 1,914	▲ 176	▲ 4,554
受取配当金	8	12	128	134	33	27	58	13	413
持分法による投資損益	210	73	38	▲ 9	81	82	164	▲ 1	638
当期純利益	154	157	259	331	255	162	467	13	1,798

【主なC/F項目】	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
減価償却費	13	49	132	362	127	44	199	53	979

## 国別リスクマネー残高状況（1.リスクマネー残高増減：投融资保証（連結ベース）（2017年第2四半期末）

(億円)

	出資			融資			保証			グロスリスクマネー			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2017年 9月末	2017年 3月末	増減	2017年 9月末	2017年 3月末	増減	2017年 9月末	2017年 3月末	増減	2017年 9月末	2017年 3月末	増減	2017年 9月末	2017年 3月末	増減	2017年 9月末	2017年 3月末	増減
メキシコ	250	207	43	2	2	0	224	244	▲ 20	476	453	23	-	-	-	476	453	23
チリ	3,679	3,733	▲ 54	-	-	-	958	943	15	4,637	4,676	▲ 39	9	10	▲ 1	4,628	4,666	▲ 38
ブラジル	738	758	▲ 20	195	196	▲ 1	550	512	38	1,483	1,466	17	-	-	-	1,483	1,466	17
ペルー	257	217	40	-	-	-	16	8	8	273	225	48	-	-	-	273	225	48
4ヶ国計	4,924	4,915	9	197	198	▲ 1	1,748	1,707	41	6,869	6,820	49	9	10	▲ 1	6,860	6,810	50
ロシア連邦	562	560	2	-	-	-	87	112	▲ 25	649	672	▲ 23	-	-	-	649	672	▲ 23
1ヶ国計	562	560	2	-	-	-	87	112	▲ 25	649	672	▲ 23	-	-	-	649	672	▲ 23
サウジアラビア	358	362	▲ 4	-	-	-	-	-	-	358	362	▲ 4	264	265	▲ 1	94	97	▲ 3
1ヶ国計	358	362	▲ 4	-	-	-	-	-	-	358	362	▲ 4	264	265	▲ 1	94	97	▲ 3
インド	182	292	▲ 110	-	-	-	27	29	▲ 2	209	321	▲ 112	-	-	-	209	321	▲ 112
インドネシア	2,182	2,100	82	551	559	▲ 8	2,212	2,130	82	4,945	4,789	156	2,024	1,945	79	2,921	2,844	77
タイ	868	731	137	262	486	▲ 224	1,363	1,083	280	2,493	2,300	193	-	-	-	2,493	2,300	193
中国	1,018	1,086	▲ 68	75	8	67	373	334	39	1,466	1,428	38	11	11	0	1,455	1,417	38
フィリピン	1,565	1,402	163	-	-	-	0	0	0	1,565	1,402	163	19	18	1	1,546	1,384	162
マレーシア	2,162	2,149	13	-	-	-	605	609	▲ 4	2,767	2,758	9	-	-	-	2,767	2,758	9
6ヶ国計	7,977	7,760	217	888	1,053	▲ 165	4,580	4,185	395	13,445	12,998	447	2,054	1,974	80	11,391	11,024	367

## 国別リスクマネー残高状況（2.リスクマネー残高増減：貿易債権、その他（単体ベース、含 現法）（2017年第2四半期末）

(億円)

	グロスリスク（貿易債権他）			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2017年9月末	2017年3月末	増減	2017年9月末	2017年3月末	増減	2017年9月末	2017年3月末	増減
メキシコ	293	268	25	195	146	49	98	122	▲ 24
チリ	40	87	▲ 47	9	47	▲ 38	31	40	▲ 9
ブラジル	73	130	▲ 57	6	13	▲ 7	67	117	▲ 50
ペルー	21	18	3	20	16	4	1	2	▲ 1
4ヶ国計	427	503	▲ 76	230	222	8	197	281	▲ 84
ロシア連邦	59	62	▲ 3	2	1	1	57	61	▲ 4
1ヶ国計	59	62	▲ 3	2	1	1	57	61	▲ 4
サウジアラビア	249	195	54	113	90	23	136	105	31
1ヶ国計	249	195	54	113	90	23	136	105	31
インド	1,062	1,072	▲ 10	395	299	96	667	773	▲ 106
インドネシア	418	389	29	286	263	23	132	126	6
タイ	375	381	▲ 6	205	193	12	170	188	▲ 18
中国	1,075	1,093	▲ 18	679	671	8	396	422	▲ 26
フィリピン	114	115	▲ 1	78	71	7	36	44	▲ 8
マレーシア	266	293	▲ 27	43	34	9	223	259	▲ 36
6ヶ国計	3,310	3,343	▲ 33	1,686	1,531	155	1,624	1,812	▲ 188